

随 意 契 約 結 果 書

物品等の名称及び数量	港湾工事市場単価導入検討業務
公表日	平成19年10月26日
契約担当官等の氏名 並びに所属する部局の 名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 山根 隆行 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約締結日	平成19年 9月19日
契約の相手方の氏名 及び住所	(財)経済調査会 理事長 和里田 義雄 東京都中央区銀座5丁目13番16号
契約金額（消費税及び 地方消費税含む）	¥10,584,000
予定価格（消費税及び 地方消費税含む）	¥10,901,100
落札率	97.09%
随意契約によることと した理由	<p>本業務は、港湾請負工事積算基準等における合理的な市場単価の設定及び市場単価方式の導入拡大を図るための調査・検討を行い、積算業務の効率化、適正化に資するものである。本業務を遂行するにあたっては、以下の要件を満たしていることが必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 港湾工事に関する市場単価に関連した高度な専門的知識及び広範な情報を有していること。 2) 港湾請負工事積算基準等における新たな市場単価方式の導入について、中立、公平な立場で検討出来る組織体制を有していること。 3) 建設工事における施工業者間の取引実態の全国的な調査体制を有していること。 4) 国土交通省発注の港湾工事に関し、市場単価についての準備調査及び試行調査を、全国的な規模で実施した実績を有していること。 <p>上記法人は、寄附行為上「国内の一般経済、特に物価及び労働問題の実態を実証的に調査究明し、もって円滑な経済活動の推進と我が国経済の発展に寄与すること」を目的に設立された公益法人であり、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 港湾工事に関する市場単価を継続的に調査研究し、現在施行している港湾工事の市場単価34工種について全国的に調査し、その成果を公表していることから、高度な専門的知識及び広範な情報を有している。 2) 財団法人設立主旨から中立・公平な立場で検討できる組織体制を有している。 3) 本部の他に各地方整備局（北海道開発局及び沖縄総合事務局を含む）の所在地に支部・事務所を設置し、建設工事における施工業者間の取引実態の全国的な調査体制を有している。 4) 国土交通省発注の港湾工事における市場単価に関する準備調査及び試行調査について、「港湾工事市場単価調査業務」等、全国的な規模で実施した多数の業務実績を有している。 <p>上記により、当該法人は本業務を行うに足る能力を有する唯一の法人と考えられるところであるが、当該法人以外の者で、上記の要件を満たし、本業務の実施を希望する者の確認をする目的で公募を実施したところ、参加意思確認書の提出者がいなかったため、財団法人 経済調査会を契約相手方として選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を締結するものである。</p>
再就職者数	7